

事業の概況（連結）

平成23年度連結決算の概況

平成23年度におけるわが国の経済を顧みますと、東日本大震災後に大きく落ち込んだ景気は、年度半ばには概ね震災前の水準に回復しました。年度後半は欧州債務問題などによる海外経済の減速や円高の影響等で経済成長が下押しされる場面もありましたが、設備投資や個人消費に改善がみられるなど、年度末にかけて緩やかな持ち直しを続けました。

当行の主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、日本経済と同様に、年度半ばには震災の影響がほぼ終息し、その後は個人消費の持ち直しや復興需要、さらには長野県北部地震や平成23年7月新潟・福島豪雨の災害復旧工事により公共投資が増加するなど、年度末にかけて緩やかな持ち直し過程を辿りました。

金融市場におきましては、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、日本銀行が実質ゼロ金利政策を維持したことから、0.1%を下回る低水準で推移しました。また、株式市場におきましては、前年度末に9千円台後半であった日経平均株価の終値は、一時8千円台前半まで下落する局面もありましたが、世界的な金融緩和を背景に年度末にかけて上昇基調を辿り、今年度末は10千円台前半で終わりました。

このような金融経済環境のもとで、当行グループの平成23年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高は、個人預金等の増加により全体で前期比269億円増加し、1兆2,310億円となりました。貸出金残高は、個人および地公体向け貸出の増加により前期比128億円増加し、8,779億円となりました。

損益状況につきましては、人件費を中心に経費削減に努めてまいりましたが、資金利益の減少や与信関係費用の増加などにより、経常利益は前期比4億90百万円減少の26億83百万円となりました。当期純利益につきましては、税制改正に伴う法定実効税率の変更による影響などもあり、前期比2億39百万円減少の15億42百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移					
	平成19年度 (平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月 1日から 平成21年3月31日まで)	平成21年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで)
連結経常収益	26,969百万円	28,099	25,400	24,533	23,385
連結経常利益	4,036百万円	489	2,881	3,173	2,683
連結当期純利益	2,209百万円	1,113	1,603	1,781	1,542
連結包括利益	—百万円	—	—	△ 169	3,384
連結純資産額	56,945百万円	54,553	61,911	61,241	64,076
連結総資産額	1,250,022百万円	1,258,331	1,275,824	1,301,070	1,330,626
1株当たり純資産額	569.05円	545.11	618.73	612.11	640.44
1株当たり当期純利益金額	22.17円	11.17	16.09	17.87	15.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	—	—	—
自己資本比率	4.54%	4.31	4.83	4.68	4.79
連結自己資本比率（国内基準）	11.41%	11.40	11.67	11.86	12.37
連結自己資本利益率	3.70%	2.00	2.76	2.90	2.47
連結株価収益率	12.67倍	18.17	13.04	15.10	16.65
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,312百万円	△ 6,652	10,260	18,160	16,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,500百万円	10,509	△ 16,491	△ 7,573	△ 21,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,495百万円	△ 705	△ 715	△ 787	1,098
現金及び現金同等物の期末残高	27,133百万円	30,285	23,339	33,138	29,742
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	990〔337〕人	994〔364〕	992〔372〕	984〔377〕	989〔391〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P42の「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。